

なは

市議会だより

第252号

- ◆代表質問 …… 2面
- ◆一般質問 …… 6面
- ◆常任委員会審査 他 …… 10面
- ◆可決・同意議案 他 …… 11面
- ◆若者ミライ議会 …… 12面

11月
定例会

令和8年(2026年)
2月発行

謹んで新春の お慶びを申し上げます



年頭のごあいさつ 令和8年(2026年)新春



議長 坂井 浩二

多様な価値観を活かし、
市民一人ひとりが安心して暮らせるまちに



副議長 大城 わかこ

ハイサイ グスーヨー イイ ソーグワチ デービル
あけましておめでとうございます。
市民の皆様とともに、希望あふれる令和8年の新春をお迎えできますことを、心よりお喜び申し上げます。
年頭にあたり、那覇市議会を代表してご挨拶申し上げます。
昨年、先の大戦の終結から80年となる節目の年であり、改めて平和の尊さと次の世代へと繋ぐ責任を強く実感した年でありました。
そして、何と云っても忘れられないのが、沖縄尚学高等学校による夏の甲子園大会優勝であります。熱戦を繰り広げ、多くの市民・県民に勇気と感動を与えていただいたことに感謝申し上げますとともに、県民栄誉賞、那覇市青少年特別賞を受賞されましたことに、心よりお祝い申し上げます。
さて、いよいよ今年は、火災で焼失した首里城正殿が復元されます。

首里城が位置する地域の市議会として、復元を待ちわびる皆様とともに、この瞬間を迎えることに深い喜びを感じております。
今回の復元により、歴史教育や観光の拠点となるだけでなく、地域振興にも大きく寄与し、さらなる発展をもたらすことを、大いに期待しております。
那覇市議会は、市民の皆様暮らしを第一に考え、様々な声を尊重しながら課題解決に全力で取り組んでまいります。
また、女性議員が4割を占める議会として、多様な価値観を活かし、市民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを進めてまいります。
結びに、皆様におかれましては、本年もご健康で充実した一年となりますようお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。
イPPER ニフュー デービル



那覇市議会 11月定例会の 主な流れ

11月27日 開会

市長から
議案等の提出

12月3日~10日

代表・一般質問 等

12月11・12・15・17日

5つの常任委員会にて
議案等を審査

12月19日 閉会

各委員長からの審査報告後、
討論を経て採決

Q&A 代表質問

各会派の代表が市政をたずねる



12月3日、4日の2日間、8会派から16人の議員が代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(2月上旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録

なほ自民・無所属の会



なほ自民・無所属の会
比嘉 啓登

国際化教育について

問世界で活躍する次世代育成に向け英語教育強化のため小中学校でのAI英会話アプリ導入を提案してきた。現状は。

答令和7年10月に市立中学校8校で生成AIアプリ実証を実施した。今後AI英会話アプリ

導入含む英語教育推進事業費予算として令和8年度実施計画にて2.4億円を見込み、さらなる英語教育充実化を図る。

問今後の人材育成の目標は。

答グローバルな視点で多様な主体と積極的に協働できる社会性を身に付けた人材育成に努める。

おもろまち駅前の公園広場の利活用について

問取組を問う。

答これまで地域主体の飲食系イベント開催など、多様な活用が図られてきた。令和3年度は新たにトイレを整備、令和5年度は花壇設置など、魅力的で利便性の高い空間づくりに取り組んできた。

問駅前の公園広場幅員約40m長さ約400mの公共敷地に、雨除けや日除け、生鮮食品や加工食品を扱うマルシェなどの商店群を地元デベロッパーとの連携にて形成し、人中心の駅前とするべき。駅前から歩いて大型モールや県立博物館、新都心公園などに出向けるようなまちづくりが望ましい。駅前の賑わい創出のためにどのような制度活用が想定されるか。

答民間の資金やアイデアを活用できるパークPFI制度などにより、民間の柔軟な発想や専門性を取り入れ、駅前公園広場の魅力向上にぎわい創出が期待できる。

那覇市内小中学校のフッ化物洗口について

問取組を問う。

答希釈されたポーシオンタイプのフッ化物洗口液を使用。小学校3校、中学校1校で実施。

問実施校拡充に向けた取組は。

答毎年度校長研修会等でフッ化物洗口の取組を説明している。



なほ自民・無所属の会
嘉手川 航汰

那覇三大祭りへの支援拡充について

問前回の代表質問において、那覇大綱挽まつり、那覇ハーリー、琉球王朝祭り首里への支援拡充を訴えた。次年度実施計画等で示された増額の方針は歓迎すべきことだが、補助額を決定する基準はどのように決められているのか伺う。

答補助金については、那覇市観光振興事業費補助金交付要綱及び各祭りの交付要領に基づく補助率を上限に交付している。

問補助金が増額されると、その割合に応じた自己負担額も増大することになるが、増額分を直ちに賄えるだけの余力はまだ現場にはない。今後、現場の実情に合わせた柔軟な対応を行う考えはあるか。

答寄附金が集まりにくいなど、苦勞していることも伺っているため、主催する団体などと

意見交換をしていきたいと考えている。

人口減少対策について

問前回の代表質問において、人口減少対策の強化を訴えた。今回、若者・子育て世帯への新たな支援策が打ち出されたことに対し、心より感謝と喜びを申し上げる。概要を伺う。

答市営住宅を活用した子育て世帯・若者夫婦世帯に対する支援として、市営住宅における子育て世帯の収入基準緩和の対象範囲を広げる。また、夫婦のみで入居される世帯で、婚姻後2年未満かつ夫婦いずれも40歳未満の「新婚若者世帯」について、収入基準を本来の基準よりも緩和するとともに、優先的な入居枠を確保する。県内初の試みであり、今回、大名市営住宅の新棟に15戸程度確保し、令和8年3月頃の公募を予定している。



なほ自民・無所属の会
下地 ななえ

那覇市の水道事業について

問11月24日に起こった大宜味村での大規模な漏水の影響で、那覇市を含む地域で断水や一部断水が発生した件に関し、今回の事故原因と再発防止策について県から説明があったか伺う。

答11月27日に沖縄県企業局長が来局し事故に対する謝罪と、原因は導水管の老朽化によるものと考えられるが、県民への水道供給を優先したため、漏水原因の究明を先送りしたとの説明があった。今後再発防止策と原因究明に取り組むとのこと。

問那覇市で管理している水道管の状況と管理体制について伺う。

答令和6年度末時点で総延長約775kmのうち、約26%に当たる約199kmが法定耐用年数の40年を超過。漏水防止の対策として漏水調査や施設の日常的な点検に加え、中ブロックシステムにより排水量を常時監視することや不具合箇所を適宜修繕することで、今回のような事故が起きないように取り組んでいる。

問応急給水の広報について伺う。

答ホームページ、各マスコミへ情報提供をしたが防災行政無線でのアナウンスを行わなかったことで市民の皆様からご指摘があった。今後効果的な広報手段について検討していく。

問那覇市の老朽水道管の更新計画とそれに伴い水道料金の値上げはあるか伺う。

答那覇市水道施設更新(耐震化)基本計画に基づき国の補助金を活用し、更新・耐震化事業を推進していく。本市の令和6年度末における基幹管路の耐震適合率は61.4%、耐震適合率が100%となる時期は令和18年度、更新費用は約130億円見込。計画的に更新を行うことで、事業費の平準化を図り、著しい料金値上げとならないよう事業運営を行っていく。



なほ自民・無所属の会
上原 ゆいな

子育て支援について

問若年層妊婦について伺う。

答令和5年度からは、安心して落ち着ける居場所を提供する若年妊産婦の居場所事業を委託事業にて実施し、若年妊産婦の個別の背景や課題、若

年特有の特徴等に寄り添い、妊娠・出産・子育てに関する相談、食事の提供、病院や行政手続きの同行、就学・就労のサポートなどの支援をしている。

問今まで拡充を求めてきた産後ケアの取組について伺う。

答利用希望者が増加していることに対応し、今後も拡充を図る。その他、課題である市町村ごとに異なる各種様式等の統一化、増加する事務量への対応等、全ての産婦が安心して子育てができるよう事業の充実に取り組む。

学校行政について

問現在、国の支援と那覇市の対応で一部無償化となっており、県の支援がない状態の給食費無償化の展開について伺う。

答小学校給食費無償化の今後の展開について、報道等によると、自民党、日本維新の会、公明党の3党で、令和8年度実施に向け協議しているとのことで、国の動向を注視していく。沖縄県に対しても、小学校給食費を早期に県の補助対象とすることを強く要望する意見書を提出している。



なほ自民・無所属の会
屋良 栄作

物価高対策について

問国による新たな物価高対策実施の見通しと那覇市への影響・効果は。

答政府は11月21日に発表した総合経済対策の中で、物価高への対応として、電気・ガス代の支援、子ども1人2万円の

物価高対応子育て応援手当に加え、自治体が行う地域の実情に応じた対策の財源となる重点支援地方交付金を拡充し、2兆円規模とすることを決定している。また、その裏づけとなる補正予算案が11月28日に閣議決定され、本市も子ども1人2万円の子育て応援手当の実施や重点支援メニューをはじめ幅広い物価高対策について実施可能性を検討している。国の補正予算が成立し、本市への配分額が確認でき次第、本市の物価高対策に係る補正予算を今定例会へ追加議案として上程を予定している。

問当会派としても、市民のため、補正予算のスピード可決に全力を尽くす。市民生活の現状から、物価高対策は待ったなしで、スピード感を持って幅広い世代に行う必要を痛感している。本市はこれまで様々な物価高対策を行いノウハウも蓄積されている。水道料金の値下げ、おこめ券の配布、子どもがいる世帯への支援を1月、遅くとも2月の旧正月までには実行し終える、その覚悟で臨んでほしい。

答本市はこれまで全市民を対象としてプレミアム付商品券事業など多くの物価高対策を実施しており、多くのノウハウを有している。今回上程を予定している物価高対策に関する追加議案の議決後には、可能な限り多くの市民に支援が行き渡るよう取り組んでいく。



公明党

那覇ドジャータウン構想



公明党 野原 嘉孝

問 昨年12月、デーブ・ロバーツ監督が来沖され、那覇市から特別栄誉賞が授与された式典の折に、私から「那覇ドジャータウン」の夢構想をお伝えしたところ、ロバーツ監督は「ナイスアイデアだ、私もできる場所があれば協力したい」と笑顔で応じておられた。2月に那覇キャンプを実施している縁深い関係の読売巨人軍とコラボするなど、球団同士のメリットが一致し、スポンサー企業等の協力をいただくことで夢のある企画が検討できると思うが「那覇ドジャータウン構想」への協力体制について本市の見解を伺う。

答 那覇ドジャータウン構想は、夢のある構想であり、実現できれば本市の魅力さをさらに高めることが期待できると考えている。関連する団体等から声かけなどの要請があったら、構想の内容を伺い、意見交換などを行っていききたい。

「非核三原則」の堅持について

問 日本の国是である「非核三原則」（核を持たず、作らず、持ち込ませず）の堅持は、日本が世界に示すべき最大の平和貢献である。現政権からは三原則の見直しに含みを持った考えが示されているが、本市の見解を伺う。

答 県内には、復帰前に最大約1,300発もの核兵器が配備されていたといわれている。我が国の国是である非核三原則を堅持しなければならないと考えており、唯一の戦争被爆国として、引き続き核兵器廃絶を求める自治体及び団体と連携し、国際社会とともに核不拡散と核兵器廃絶を強く訴えていきたい。

文化の殿堂・御茶屋御殿の復元について

問 令和7年2月、御茶屋御殿復元期成会から沖縄県へ、県が事業主体となり御茶屋御殿復元に取り組むことを求める陳情が提出された。県が策定した、「新・首里杜構想」の中で御茶屋御殿の復元計画を明記し、沖縄県が事業主体となって国、県、市の役割分担を調整しながら、事業日程まで取り決めてもらうよう、県に要請していく必要があると思うが、本市の見解を伺う。

答 本市は令和4年1月に、沖縄県に対して、「首里杜地区整備基本計画」へ御茶屋御殿の整備を位置づけ、復元の実現性を高めることを要請している。本市としては、首里城の再建と中城御殿などの周辺文化財に加え、御茶屋御殿が一体となって復元されることが望ましいと考えている。事業主体に関する要請については、今後、議論を重ねていきたい。

都市型MICE構想について

問 都市型MICEについては、GW2050 PROJECTSでも位置づけるとともに、那覇港管理組合とも連携して、将来、国道58号沿い、明治橋駐車場の土地活用において、都市型MICE施設も計画に盛り込む検討をしてはどうか、見解を伺う。

答 GW2050 PROJECTS協議会が策定したランドデザインには、国際拠点化に向けた国際会議、公的機関の開催・誘致が盛り込まれている。現時点では、本市の都市型MICEとの連携はないが、今後、検討していきたい。土地活用については、那覇港管理組合と具体的に連携できるような機会があれば検討していきたいと考えている。



公明党 吉里 明

物価高対策について

問 全市民を対象とした水道基本料金の減免やプレミアム商品券、おこめ券の施策を1月より順次速やかに実施すべきである。

答 検討していく。

平和行政について

問 平和創出を国内外に力強く発信していくため、パグオッシュ会議国際大会の那覇市開催に積極的に取り組むべきである。

答 情報収集に取り組む。

問 那覇・広島・長崎3市連携の一環として、戦争の遺産を活かしたピースツーリズムやサミット開催の検討状況を伺う。

答 どのような取組が可能か情報交換を行っていく。

問 国連大学とより本格的な連携強化のため、本市として連携窓口を設置すべきである。

答 情報収集しながら研究していく。

那覇市の成長戦略について

問 那覇市の未来を切り拓く成長戦略として、「教育」と「人材育成」に取り組むことが大変重要である。以前に取り組んでいた教育課程特例校を実施して、那覇市全体の英語教育を底上げする取組を進めるべきである。

答 他市町村の成果・課題を踏まえ模索する。

問 英語指導員を全小中学校に1名以上配置することを提案してきた。検討状況を伺う。

答 令和8年度は全小中学校に1人の英語指導員が配置できるよう努めていく。

問 英検受験補助制度創設に向けた検討状況を伺う。

答 引き続き、他自治体の状況を調査研究する。

問 以前に提案してきた「プログラミング教室などへの補助制度創設」については、本市の新たな成長戦略になると考える。見解と検討状況を伺う。

答 宮城県気仙沼市において、プログラミングスクールの学習環境の整備や運営に要する経費に対し、一部補助金を交付する事業が今年度より開始されている。今後も調査研究を進めていく。

奨学金返還支援制度について

問 私たち公明党は、給付型奨学金の創設や返還支援制度の拡充を国で推進し、制度は36都道府県615市町村へ広がっている。

那覇市議会でも公明党会派として継続して訴えてきた重要なテーマである。今回の補正予算で上程されている那覇市若者UIJターン促進奨学金返還支援事業の意義や、期待される効果について伺う。

答 若い世代の転出超過が顕著である本市の現状を踏まえ、若者の転入・安定促進並びに市内法人の人材確保に資するという点で意義あるものと考えている。また、期待される効果としては、若者にとっては経済的負担の軽減、事業者にとっては人材確保、本市としては人口減少の抑制に効果があると考えている。

ゼロカーボンシティの取組について

問 省エネ診断を実施する民間施設に対して補助制度を創設すべきだと訴えてきた。検討状況を伺う。

答 省エネ診断は、省エネに関する専門家が、事業所の電気等のエネルギーの使用状況を調査し、削減方法や省エネ設備への更新等の改善を提案するものである。令和8年度の補助事業実施に向け、引き続き検討していく。

立憲民主・社民・ニライ

市の働き方改革について



立憲民主・社民・ニライ 普久原 あさひ

問 ハイサイ市民課職員が正規勤務時間内に業務を終えられるよう窓口時間の見直しを求める。発券機データを活用した来庁者分析の状況と、他都市での窓口時間短縮による残業削減効果をどう把握し、全庁的な働き方改革にどう生かすのかを伺う。

答 発券機の記録から時間帯別の受付件数を把握しており、今後窓口時間短縮を検討する際は、全庁アンケートで実情と課題を整理する。また、働き方改革の観点から、窓口時間の在り方を全庁的なテーマとして検討する。

水道と防災行政について

問 大宜味村の水道管破損による断水について、市への影響と対応を伺う。今後、トイレカー導入、色覚障がい者に配慮した断水情報表示、断水状況や対応等の周知について伺う。

答 西原浄水場系統から供給する約10万世帯が断水し、市は上下水道局庁舎など4か所に給水所を設置。トイレカーは衛生面で有効だが費用や汚物処理に課題があり、簡易トイレ備蓄の拡充と併せ先進事例を調査する。断水情報は無線やホームページ、LINE等で発信し、今後は色に依存しない表現へ改善する。

多様性と物価・政治倫理について

問 性や人種など多様性尊重の施策、物価高騰への支援、政治とカネの問題への対応を伺う。

答 「性の多様性を尊重する都市・なは宣言」に基づいた新たな施策を推進し、令和8年度早期に条例制定を目指す。物価高対策は国へ要請し、重点支援地方交付金を活用した支援を検討。政治とカネの問題では、本市議会元議長的事件を含め、真相解明がなされるべき。

基地問題・日中関係について

問 米軍機騒音、憲兵単独パトロールの是非、市民や観光客の人権と安全の担保、日中関係悪化の影響を伺う。

答 即応訓練期間中の騒音報告は115件あり、夜間飛行回避を要請。憲兵単独パトロールには事件・事故の未然防止に一定の理解を示すが、基地内の隊員教育と綱紀粛正が最重要、市民や観光客への配慮を前提とする。日中関係は影響注視し、福州市との交流は継続する方針。

消防行政について



立憲民主・社民・ニライ 山田 マドカ

問 救急隊1隊当たりの出動件数は、全国、中核市と比較してどのような現状か、本市に必要な救急隊数は何隊か伺う。

答 本市の救急隊1隊当たりの救急出動件数を全国及び中核市と比較すると令和4年が3,237件で全国4番目、中核市で2番目となっている。令和5年は3,386件で全国3番目、中核市1番目。令和6年は3,539件となっており、全国で2番目、中核市で1番目となり直近3年間で最多となっている。救急隊数については、現在8隊で運用しており国が定める消防力の整備指針では本市に必要な救急隊数は10隊と示されている。

問 消防隊が全て出動した後にかかる救急への119番は何件あったのか伺う。

答 令和5年が368件、令和6年が356件となっている。

問 度々要望してきたが、全国的にも多くなっている日勤の救急隊を早期に増隊できるか、

また日勤救急に対しての説明と増隊について見解を伺う。

答日勤救急隊とは365日24時間体制の通常の救急隊とは異なり、人の動きが活発化する昼間だけ出動する救急隊を指す。日勤救急隊の運用は全国的にも増加しており、土日祝日、年末年始を除く、平日の午前8時30分から午後5時15分までの運用が主流となっている。本市救急隊1隊当たりの出動件数は、全国他都市と比較しても上位であることを踏まえ、次年度から議員ご提案の日勤救急隊を新設する予定となっている。

問狭隘な地域に対して、開南、牧志、識名、長田、栄町など、ポンプ車の進入が難しい地域に対して対策はあるのか伺う。

答建物が密集する地域などを選定した警防計画に基づき、消防戦術等の確認も含め実戦的な訓練を定期的実施している。

問狭隘な地域に火災警報器への補助を考えてみていいのではないか見解を伺う。

答他自治体の補助金を活用した取組について、調査研究を行っていききたい。



立憲民主・社民・ニライ 喜屋武 幸容

災害時の福祉避難所について

問災害時における要支援者に対する福祉避難所の受入体制と災害備蓄品の取扱いについて現状と課題を伺う。

答本市は民間法人35施設と協定を結んでいる。発災時には一時避難所において、施設側と調整して対応する。課題は受入先施設の入所者・利用者が優先されるため、避難所としてスペースや人員の確保が難しい場合がある。災害備蓄品については協定施設が避難者や支援者に提供した場合の費用を本市が後から負担する。

外国人労働者の確保および定着について

問介護の現場では人材不足が叫ばれており、外国人人材の確保と同時に定着への支援が求められている。定着支援については多様化する市民の学習ニーズに応えるため、日本語教室の拡充を求める。本市の取組と見解を伺う。

答本市では外国人介護人材確保について沖縄県が実施している2つの事業を関連事業者へ周知している。本市独自の施策については研究中である。公民館における社会教育の一環として、外国籍住民に対する日本語教室開設についても関連部局と調整を行っていききたい。

那覇大綱挽まつりについて

問参加者の綱への誘導の在り方、開始までの待ち時間における課題について見解を伺う。

答綱挽の中心部から離れた場所の参加者からはイベント全体の進捗状況が分らないとの声があるため、パンフレットや実況アナウンスなど効果的に伝えていけるよう検討していく。

環境行政について

問先日、航空自衛隊那覇基地がPFASの定期調査を終了する旨発表した。見解を伺う。

答令和3年2月に起きたPFOS等含有泡消火剤の流出事故以降、年に2回の基地内水路の水質検査が行われてきた。11月18日に航空自衛隊から、検査結果が指針値を下回り、漁業協同組合に説明し調査終了の了解を得たことから、終了をホームページで公表するとの報告を受けた。本市としては発生源となった消火剤は撤去処分済であることから、事故の再発防止対策の徹底と、引き続き地域住民への配慮を要望して調査終了の判断を尊重した。

日本共産党

戦争する国づくりを進める高市政権について



日本共産党 我如古 一郎

問非核三原則の見直し、スパイ防止法制定、死の商人、武器輸出の全面解禁など、憲法の平和原則の空洞化、大軍拡、戦争国家づくりを加速させようとする事への見解を伺う。

答平和な未来を築くことの重要性や非核三原則の堅持など、平和を希求する強い思いが語られており、引き続き、平和なまちづくり、恒久平和の発信に努める。

沖縄を二度と戦場にしてはならない。高市首相の台湾有事発言は撤回すべき

問日本に求められているのは、命どう宝・反戦平和の沖縄の心、憲法9条を生かした徹底した対話と交流、平和外交による万国との平和のかけ橋、万国津梁に力を尽くすことである。見解を伺う。

答日本国憲法は、基本原則の一つに平和主義を位置づけており、戦争の放棄を規定した憲法9条は、沖縄戦を体験した教訓からも、平和を願う市民の強い思いである。

軍民共用で危険な那覇空港は民間専用化を

問那覇空港では、12月に自衛隊の美ら島エアフェスタ2025が開催され、ブルーインパルス飛行、自衛隊機の飛行展示イベントが行われる。民間機、観光客、市民、県民の安全確保からも言語道断であり、許せない。中止と那覇空港の民間専用化を求めるべき。

答今般の美ら島エアフェスタについては、航空自衛隊の意向を尊重する。那覇空港の民間専用化の実現については、現に自衛隊が那覇空港を活用し安全保障上の役割等を果たしていることを踏まえると、現実的な対応も求められていると考えている。

爆音をまき散らす米軍機、普天間基地の閉鎖・返還と速やかな運用停止について

問11月上旬、普天間基地で米軍機による騒音が昼夜を問わず相次いだ。本市での騒音の状況と米軍普天間基地の一日も早い閉鎖・返還と速やかな運用停止についての見解を伺う。

答即応訓練期間中の苦情報告件数は115件となっており、夜間の飛行や騒音が市民に不安を与え、市民生活に影響を与えたと考えている。基地負担の軽減については、軍用地転用促進・基地問題協議会の枠組みの中で、県や関係市町村で連携した一体的な取組を進める。

市長の政治団体の中心を担っていた、元議長が被告人の贈収賄事件裁判について

問元議長の冒頭陳述では、3名の那覇市議の実名を挙げて、賄賂を渡した方らに有利になる議案の提出、発言、質問、表決をするよう働きかけたり、本件土地に関する百条委の設置を求めるよう働きかけるなどし、議会委員会において同市議らにその旨質問や発言させるなどしたと、同事件への関与などを明らかにしている。市長の政治団体の中心を担っていた被告人元議長への求刑に対する見解と、市長の道義的責任について伺う。

答市民から厳しい視線が注がれており、裁判において全容が解明されることを望んでいる。このような事態が生じたことについては極めて遺憾であり、政治に携わる者は、自らを律し、常に襟を正す必要がある。

労働者の待遇改善等について

問高市首相が就任直後、厚生労働相に指示し

た労働時間の規制緩和は、長時間労働は正への最悪の逆行であり許されない。日本のフルタイム労働者の労働時間は、欧州諸国に比べ年間300時間程度も長く過労死が後を絶たない。異常な長時間労働を解消するために、残業時間の上限を例外なく週15時間、月45時間、年360時間に規制し、連続11時間の勤務間インターバル規制と7日ごとの1休日保障、サービス残業代2倍化など、労働者と家族の命と暮らしを守るべき。見解を伺う。

答労働基準法では、時間外労働の上限は法令で定められており、原則として月45時間、年360時間以内、臨時的事情がある場合でも年720時間以内、休日労働を含む2から6か月平均80時間以下となっている。本市としては、法令遵守の周知に努めていきたい。



日本共産党 西中間 久枝

物価高対策の拡充を

問10月の物価は3%上昇で50か月連続上昇、実質賃金は9か月連続マイナスで、アベノミクス以降年額34万6千円も下がっている。物価高による暮らしの危機や経済の行き詰まり

りを打開するための最大の特效薬、消費税減税・大幅賃上げに踏み出すことが切実に求められている。日本共産党那覇市議団は、2025年4月1日、知念那覇市長に対し、「深刻な物価高騰から市民の命と暮らし、営業を守るために補正予算の迅速な編成と、国への要望を求める申入れ」を行った。その実施状況とさらなる物価対策の拡充について伺う。

答日本共産党那覇市議団から那覇市長への申入れも踏まえ、本市は長引く物価高騰に対応するため、6月及び9月定例会において補正予算を上程し、児童扶養手当受給世帯への支援金給付や介護保険料所得段階が4段階、5段階の高齢者へのおこめ券配布、放課後児童クラブや市内の認可保育園、こども園などを対象とした食糧費等の支援を行っている。10月には九州市長会、11月には全国市長会及び中核市市長会等を通じて、物価高対策に必要な予算措置等について国へ要請した。国の補正予算が成立次第、子ども1人当たり2万円の子育て応援手当の支給や、おこめ券、プレミアム付商品券など、重点支援地方交付金を活用した様々な支援策の実施可能性を検討し、本市の物価高対策に係る補正予算を今定例会へ追加議案として上程することを予定している。

国民健康保険(国保)行政について

問国保加入者、所得、滞納状況と課題を伺う。

答被保険者数7万5,073人、世帯数4万6,890世帯、一世帯当たりの平均課税所得は98万5,994円、滞納世帯は1万4,289世帯。本市の国保は所得200万円以下の世帯が約8割を占めるなど、低所得者を多く抱える構造となっていることから、加入世帯の税負担軽減を図るため、2008年度から昨年度までの17年間で、総額259億6,000万円を一般会計から政策的繰入金で対応している。国保は市民の健康を守る大切な制度であり、引き続き、誰もが安心して医療が受けられる制度運営に取り組んでいく。

差別のない誰一人取り残さない優しい社会を

問性の多様性を尊重する条例・素案について

答素案は基本理念や市、市民等の責務等を定めることで市の姿勢を明確にし、性の多様性が尊重される社会の実現に向けて、地域全体で取り組む姿勢を示すものとなっている。

れいわ那覇ぬちぐる



れいわ那覇
ぬちぐる
大山 盛嗣

物価高対策等について

問物価は大幅に上昇し所得は微増にとどまる。市の物価高対策と困窮者支援を問う。

答子ども1人2万円の手当やおこめ券配布等を検討。困窮者へは支援団体と連携した食料支援を実施。就労・家計改善支援や出張相談を通じ、早期発見と早期支援に努めていく。

問高齢者の熱中症が多い。電気代高騰のなか、夏場の電気料金の支援を求める。

答国や県の動向を注視していきたい。

建設現場の安全対策について

問本市発注の学校の改修工事で作業員の尊い命が失われた事に哀悼の念を示す。安全対策の現状とこれからを問う。

答市は担当職員による安全確認、パトロールを実施してきたが、事故を重く受け止め、職員研修等さらなる安全対策に努める。関係団体と連携し現場の安全対策を求めていく。

問建設事故の中で一人親方の割合が高い。対策方針を問う。

答一人親方の事故が多い事を本市も把握。災害防止は重要課題と認識。国の啓発資料の活用を事業者へ周知し、建設業界の方々と効果的な安全対策のあり方を意見交換していく。

水資源確保について

問今回の断水を教訓に緊急時の水確保策と水道民営化方針を問う。

答那覇市は緊急時に配水池7か所で最低3万7,900立方メートルを確保し、飲料水3日分と消火用水を除いた分を生活用水として活用可能。水道事業は本市主体経営を基本とし、基盤強化の方策を検討する。

問現状の災害時の水確保量は全く足りない。新たな確保の方策を問う。

答困難だが他部署と協力していきたい。

米軍による事件・事故について

問米軍による性暴力事件等の再発防止策の方針と、MP単独パトロールの民間人拘束の見解を問う。

答凶悪事件は許されない。県等と連携し、抜本的防止対策を日米両政府へ要請している。米軍のMP民間人拘束事案も経緯と対応策の報告を求めていく。

問性暴力防止へ女性保護と97年に日米が合意した通報手続遵守にどう取り組むか問う。

答米軍人等による重大事案は速やかな通報徹底を日米両政府に要請しており、継続して粘り強く取り組む。

みんなの協働！



みんなの協働！
上原 仙子

市長の施政方針について

問今年度、沖縄愛楽園の入園者を本市にお迎えし、琉球王朝絵巻行列を鑑賞していただく機会が設けられた。次年度以降は那覇大綱挽まつりのパレード等で参観席を設け、伝統芸能を鑑賞していただいているかどうか。

答国立療養所沖縄愛楽園は昭和13年に開園。令和7年6月現在75人の方が生活し、そのうち本市出身者は11名。これまで愛楽園訪問事業を67回実施してきた。昨年度、入園者の方から琉球王朝絵巻行列等を一度見てみたいとのご要望を受け、実行委員会等の協力により実現した。今後も入園者の皆様との心の触れあいを大切に、パレード等のご観覧についても、皆様のご意向を確認し検討したい。

水資源有効利用について

問令和6年6月定例会で、井戸水の利用方針の策定や防災井戸の整備等について検討を求めた。改めて本市の見解と今後の取組を問う。

答今年度、市内の井戸や湧水82か所について、目視による現場調査を行い、緊急時にトイレ等の生活用水に利用できると思われる約50か所を抽出した。次年度には、抽出した井戸等の水量や水質の調査を計画しており、実施に向け予算等の確保に努めている。

男女共同参画について

問本市の「平和交流・男女参画課」という課名は、本市が進める多様性を尊重するまちづくりをイメージするには弱い。琉球大学では「ジェンダー協働推進室」、沖縄県では「女性力・ダイバーシティ推進課」に変更。本市も名称の変更を検討してはどうか。また「平和交流」と「男女共同参画」の二つの分野が一つの課になっているが、別々の課になることが望ましいのではないかと見解を問う。

答課名の変更については、現在の課名となった経緯を踏まえ、他市の状況を調査し、関係部署と意見交換していきたい。また、二つの課に分かれることについては、組織体制に関わるため関係部署と意見交換をしていきたい。

教育行政について

問教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業の成果を踏まえ、次年度以降も事業の民間委託を継続すべき。見解を問う。

答事業の効果を検証し、これまでの知見を活かして学校の労働安全衛生体制の整備充実を図っていく。市長事務局と教育委員会がしっかりと連携しながら対応を検討していく。

うない・にぬふあ



うない・にぬふあ
糸数 たかこ

職員の処遇改善について

問職員総数4,222人中1,692人が会計年度任用職員。会計年度任用職員の女性割合は。

答市長事務局は約83%、消防局約56%、教育委員会約84%、議会事務局約57%、監査委員会事務局100%、上下水道局は約32%。

問会計年度任用職員の介護休暇について正職員と同様に改めることはできないか。

答地方公務員法の規定に基づき、国の非常勤職員に準じている。国の取扱いを注視する。

問会計年度任用職員について、公募によらず再採用できる上限回数の撤廃を評価する。公募を行わない場合の要件整備内容を問う。

答前年度に欠勤がない、業務遂行に支障を及ぼさず健康上の問題がなく勤務できる、その他市長が必要と求める要件を新たに定めている。

問市長が認める要件の具体的な内容は。

答人事評価の結果に基づき一定の公募枠、年齢上限の設定を検討。要件に該当しない場合も公募への応募、採用を妨げるものではない。

児童館の運営と指定管理者制度について

問児童厚生員の給料が直営児童館と差がある根拠は。同一労働同一賃金原則に反しないか。

答直営の給料は地方公務員法等の規定に基づいている。指定管理の給料は、指定管理料を原資として指定管理者が独自で算定しているため直営とは異なるものになっている。

問労働条件が厳しく、人材確保に苦慮していると聞く。見解を問う。

答給与と処遇が他職種と比べ劣っている、児童厚生員の認知度が十分ではないという声があ

る。「なは市民の友」で児童厚生員業務の魅力について周知を図るとともに、安定的な運営維持のため指定管理料等予算確保に努める。

問指定管理料について、平均して420万円が担当課が提出した予算要求額からカットされている。積算の根拠は。

答予算編成方針などに基づき、他事業との整合性も勘案した中で示されていると考える。

発達支援保育について

問発達支援保育事業の補助金増額について園長会から陳情が出ている。国が示す支援児1人に対し月額125,000円への増額を求めるものだ。本市は軽度発達支援児53,000円、中度発達支援児78,000円だが、見解を問う。

答児童に丁寧に関わり、安全確保のためにも保育士を加配する必要性を認識している。財源確保に向け関係部署と調整、検討する。

無所属クラブ



無所属クラブ
宇根 良也

物価高騰対策について

問本市独自の新たな物価高騰対策の検討状況について、食材費や生活必需品の負担軽減、子育て世帯の重点支援、公共料金や地域サービスの安定化など、実効性ある取組を検討しているか問う。

答国の補正予算の成立を目指す動きがあるため、本市では子ども一人当たり2万円の子育て応援手当、おこめ券、プレミアム付商品券、水道基本料金の減免など、重点支援地方交付金を活用した支援策の実施を検討している。国の補正予算成立後、本市への配分額が確認でき次第、物価高対策の補正予算を今定例会へ追加議案として上程する予定である。

ガソリン暫定税率廃止について

問地方揮発油譲与税などの減収見込みについて、現時点でどの程度と試算しているのか。また、道路維持・交通安全対策・インフラ整備への影響をどのように認識しているか問う。

答地方揮発油税は1リットル当たり5.2円から4.4円となり、令和6年度決算の1億1,600万円が約9,800万円となるため、およそ1,800万円の減収となる見込みである。この税は一般財源であることからインフラ整備に限らず本市の財政運営に一定の影響を与えるものと考えている。

問地方揮発油譲与税の減収が1,800万円となることについて、本市は財政運営上どの程度の負担と認識しているのか問う。

答一般財源の原資となる財源の減少は、本市の財政運営に影響を与えるものと考えている。財源の確保は、経済事情の著しい変動等で財源が著しく不足する場合、不足額を埋めるため基金を取り崩して予算編成を行うこととなる。なお、令和7年度当初予算でも旺盛な財政需要に対応するため生じた収支不足について、財政調整基金・減債基金を取り崩し、合計60億861万円を繰り入れている。

学校給食費無償化について

問国による無償化で軽減される財源を、本市としてどのように活用するのか。部活動の地域展開への支援や県外派遣の拡充、まなびクーポンなど子どもへの投資に振り向ける考えがあるのか問う。

答無償化が実施された場合の本市負担軽減分の活用については、軽減額を確認した上で、子ども関連施策を含む全庁的な予算配分状況を精査し、当初予算編成の中で検討していく。

Q&A 一般質問



12月5日、8日、9日、10日の4日間、36人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(2月上旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット録画中継



会議録



なは自民・無所属の会 比嘉 啓登

図書館の利用促進

問若者・シニアを含む市民福祉向上のため、民間・NPO・研究機関との連携や多目的化による利用しやすい図書館整備は重要である。現状の課題と今後の方針を問う。

答図書館では運営の一部を民間委託、医療機関協力の専門コーナー、雑誌スポンサー制度などを実施。先進事例を研究し、多様なニーズに応える方針。

学校プールの利用拡大

問官民連携により学校プールを夜間・休日に地域クラブ等へ貸与し、維持費軽減と市民福祉向上を図る提案について当局の見解を問う。

答学校体育施設は身近なスポーツ施設であり、人口減少・老朽化の中で官民連携による持続可能な運営が求められている。一方、学校施設利用の際は児童生徒と一般利用者の動線分離など安全確保のためのハード整備が課題。官民連携の可能性や運営モデルについて、先進事例を調査・研究していく。



れいわ那覇ぬちぐくろ 村上 ゆうじ

米軍警察(MP)の市内パトロールについて

問市長は防犯目的の行動は理解するとコメントしたが、基地の外は沖縄だ。

日本のルールにのっとり県警が責任を持って治安維持に努めるのが当然。それをアメリカに任せていることがおかしい。身柄を基地内に持って行かれたらその後確認もできない。沖縄市の件があり中断されたが、再開すると言った場合

はキッパリ断っていただけるか。
答市民や観光客への配慮を前提に一定の理解をしたところだが、重要なことは基地内での隊員教育の徹底と考える。

問米兵の犯罪は、女性への暴力、飲酒運転など夜間の繁華街に限定されない。兵士の犯罪防止のための教育や研修、その具体的内容とそれが公表されているのか伺う。

答定期的に研修等が実施されているとのことだが、内容について具体的に公表されているものは確認できなかった。



なは自民・無所属の会 屋良 栄作

第一尚氏関連の遺跡等について

問令和7年は、尚巴志が中山王の冊封を受けて600年。令和8年、首里城は復興・復元される。第一尚氏関連の遺跡等の文化財・文化遺産について伺う。

答第一尚氏の墓と伝えられる天山陵跡、第六代国王尚泰久により創建された天界寺跡、尚徳が創建した安里八幡宮など、いくつか確認されている。これらは現在民有地

にあり、個人や団体が管理している。本市としては、関係者の協力を仰ぎながら、今後も第一尚氏の関連遺跡が適切に保存されるよう注視していきたい。

問首里城をつくった尚巴志王の功績を検証したり伝える責務が本市にあると考える。もっと力を入れてはどうか。

答第一尚氏、第二尚氏ともに琉球国の成り立ちとしては、重要な歴史の背景と認識している。総合的に歴史を伝えていける取組ができればと考えている。



立憲民主・社民・ニライ 平良 昌史

民間委託費の検証について

問清掃・ごみ収集運搬の業務委託費を改善できないか。

答関係部署と適正算定に努めていく。

NAHAMARASONについて

問公認大会をやめることの懸念は。

答関係者との慎重な検討が必要。

フェイクニュースについて

問SNSの誤情報拡散への対応は。

答国の動向を注視し調査研究する。

エコアイランドの指導について

問技術管理者を委託できるのか。

答法令に準拠し、適正な維持管理が確保される仕組みを維持する。

漫湖公園整備について

問県管理河川道を散策路や自転車道等として整備できないか。

答安全性、他の利用者との共存可能性を調査し、検討していきたい。

市営住宅の共益費上限について

問市営住宅共益費を物価高で苦しむ市民の負担軽減として上限を設定する措置はできないか。

答物価高等の社会状況を踏まえ、調査・研究していきたい。



みんなの協働! 上里 ただし

首里城周辺のまちづくりについて

問県は第32軍司令部壕展示施設を県立芸大金城キャンパス内に計画しているが、交通渋滞の発生等、地域住民の負担が考慮されていない。本市としてどう関わっていくか伺う。

答地域と県、本市等で構成する首里杜まちづくり推進協議会で取組を共有し、活発な議論になるよう提案する。

問首里金城町の金城大樋川に隣接する華茶園(かちゃえん)を、文化財的価値、観光資源の観点から、本市で入手し、整備すべきでは。

答当園は、琉球国王が首里城から識名園に向かう途中に休憩した場所として伝えられる住宅庭園。整備すれば観光魅力度向上につながるが、課題もあり慎重に取り組む。

大都市間競争に打ち勝つ那覇の成長を促す新たな自治制度について

問指定都市市長会が提起している「特別市」を研究すべきでは。

答調査・研究していく。



日本共産党 前田 千尋

校内自立支援室の存続・拡充

問校内自立支援室は学校に行けるが教室に行けない子ども達の大切な居場所である。神原小「ゆいゆい」では4年間かけて連続した支援が行われている。ゆいゆいの存続、今ある小学校4校と中学校1校の存続、他校への拡充が必要である。対応を問う。

答校内自立支援室のさらなる拡充を現在配置の学校も含めて県に要

望中。文科省の不登校対策に関する補助事業需要調査が県からあり、本市は需要があると伝えている。

問市の事業としてしっかり予算をとって継続し、子ども達、保護者の拠り所となるように広げてほしい。教育長の見解と決意を伺う。

答先日、校内自立支援室を私も視察した。本当に子ども達が安心して過ごしており、保護者の居場所になっていることがとても伝わった。校内自立支援室の不登校対策の効果を把握しており、その拡充に向けて取り組んでいく。



れいわ那覇ぬちぐくろ いずみ ティファニー

不登校について

問不登校の児童生徒数が増え続け、不安やSOSは時間を選ばず生じる。現行の教育相談支援員の勤務体制では十分ではないと考える。見解は。

答県の委託事業で校内自立支援室を本市立中学校に1校、小学校に4校配置し、週5日、7時間勤務で学習支援を行っている。

シングルマザー就労支援について

問ハローワークとの連携による子

育てに配慮した求人の確保を強化すべきと考えるが、見解を伺う。

答現況届の提出期間である8月に受付窓口近くにパパ・ママお仕事キャンペーン特設ブースを設置しハローワークの職員が求人情報の提供や相談に対応している。

問横須賀市などではひとり親サポーター企業として就業に理解のある企業との連携を図っており、本市でも前向きに進めていただきたいが、見解を伺う。

答先進地の事例を参考に調査研究していく。



公明党 上地 貴大

犯罪被害者支援条例について

問本市における犯罪被害者支援条例の検討状況と条例制定に向けたスケジュール感について伺う。

答条例についての全庁的な認識の共有と、多角的視点による検討が必要であると認識したところであり、年度内にも庁内検討委員会の設置に向けた準備を進めていきたいと考えている。本市としては、令

和8年度中の条例制定を目指し取り組んでいく。

教育行政について

問小中学校で貸し出しが行われている翻訳機について使用状況と貸し出し実績、3台で足りるのかについて伺う。

答携帯型多言語翻訳機を今年度より3台導入し、小中学校に貸し出ししており、これまで8校が利用していることから、今後学校現場のニーズや利用状況を踏まえ台数拡充について調整していく。



日本共産党 西中間 久枝

「きこえない・きこえにくい」の人権が尊重され、共に生きる社会の実現へ

問手話通訳の人数と役割・仕事内容。

答障がい福祉課窓口到手話通訳者3名を配置。病院等の派遣先で通訳を行う手話通訳者20名を登録。

問登録手話通訳者の手当等拡充を。

答現在の体制で対応可能である。

問手話通訳者の正規登用を求める。

答当面は現行維持と考える。

重度障がい者等就労特別事業

問事業実施を強く求める。

答令和8年度からの事業実施に向け準備に取り組んでいる。

医療的ケア児の移動支援について

問さらなる移動支援拡充を求める。

答対象拡充の準備を進めている。

HIV(エイズ)郵送検査実施を

問那覇市でも実施すべき。

答次年度実施へ取組を進めている。

首里儀保駅から歴史散歩道につながる案内板修繕を

問地域の方から修繕要望あり。

答対応に向けて検討を進める。



立憲民主・社民・ニライ
山田 マドカ

子どもの居場所について

問子どもの居場所の補助金増額の進捗状況を伺う。

答サポートセンター系に加入する居場所に対するアンケート調査を実施。多くの居場所で運営費やスタッフの確保に課題があり、補助金の増額やボランティアへの謝金の必要性があると確認できた。居場所に対する補助金総額を増額し、ボランティアへの謝金も補助金対

象経費とすることとした。

問各居場所のボランティアへの人件費を補助金の対象経費として認めていただくことはお願いし続け4年かかった。実現化できて感謝する。こどもの居場所のない地域への対応を伺う。

答サポートセンター系のスタッフが那覇市民生委員児童委員協議会の定例会に出席し、居場所活動に興味のある方や場所の提供者を募る周知活動を実施。また、公民館での居場所活動を希望する方との調整も行った。



無所属クラブ
仲田 奨司

那覇大綱挽について

問今年トイレ設置数は十分であったのか。来年に向け、民間施設と連携したトイレ開放

の仕組みを検討すべきではないか。

答近隣の店舗や事業所との協定はないが、来場者の利便性向上を踏まえ、那覇大綱挽保存会と協定の必要性等の意見交換を行っていく。

災害・火災対策について

問大分市佐賀関のような密集住宅

地で火災が発生した場合、本市消防局はどのような対応を行うのか。

答警防計画に基づき、消防車両で包囲する消火活動を行うとともに、平時から訓練や導入経路、消防水利確認等を実施し備えている。

公園行政について

問新都心公園に休憩施設や一時避難スペースでトレーラーハウス等を導入する考えはないか。

答現在Park-PFI事業を進めており、事業者と連携して取り組んでいる。他都市事例を調査し、利用者等の意向を踏まえ検討していく。



無所属
和田 圭子

学校給食のお米について

問亜糊粉層を残したお米の摂取により、医療費が40%削減されたという論文があるが、学校給食にこのお米を取り入れる事は可能か伺う。

答価格面において、取り入れる事は難しいものと考えている。

問牛乳について、私の調査した中学校では、毎日3、4割が残されている事実を踏まえ、選択制にする

ことは可能か伺う。

答選択制は、健康状態の観点から飲用牛乳を飲むことができない児童生徒に限定して実施している。

問そもそもご飯に牛乳は合わない事や給食費の20%強の金額を占める牛乳をやめてお茶に変える事で、先ほどのお米や国産小麦、食品添加物の少ない調味料やオーガニック野菜等を取り入れる事についての意見を伺う。

答学校給食法施行規則の全ての区分でミルクが給食として規定されており、牛乳の提供は行いたい。



なは自民・無所属の会
金城 なおこ

災害ボランティアコーディネーター養成講座の導入について

問災害時に被災者ボランティアをつなぐ役割を担う養成講座の導入を提案する。

答他自治体の事例を参考にしながら、那覇市社会福祉協議会と連携し、開催できるよう努めていく。

産前産後子育て支援のデジタル活用について

問産婦が時間を問わず相談できる

体制に加え、産後ケアに、アプリを活用したオンライン相談を組み合わせた子育て支援を提案する。

答産後ケア事業と組み合わせ、支援の隙間を補完し、より充実させることが可能と考える。デジタル技術を活用した子育て支援について、他市の状況を踏まえ調査研究していく。

こども議会の開催について

問小学生を対象としたこども議会の開催について提案する。

答主権者としての自覚を育む意義のある取組だと考えている。



れいわ那覇ぬちぐる
大山 盛嗣

水資源について

問災害時に脆弱な水供給改善へ多様な水源確保と「那覇市水資源有効利用推進要綱」の運用状況を伺う。

答建築時に水資源利用・節水計画書を提出。要綱に基づき水の再利用等を進めている。次年度は井戸等を調査し緊急時利用へ向けた水質調査を計画している。

寒川緑地への進入路建設について

問長年地元自治会が求めている寒

川緑地への危険なアクセスの改善と利用者の安全確保を伺う。

答地形や用地・予算など課題整理を進める。また周辺里道については修繕が可能か現状を確認の上、検討していきたい。

家電等買い替え支援について

問物価高で家電更新が困難な高齢者支援として以前の「省エネ家電補助」のような制度の再開を伺う。

答高齢者や困窮世帯向け省エネ家電補助の実施は、現在県議会で上程しているのでその動向を踏まえ本市として関係部署と調整する。



日本共産党
湧川 朝渉

小禄市営住宅のアスベスト撤去

問人と予算を増やし、短期間で終了すべき。

答対応する。

国が予定している

自衛隊基地の弾薬庫増設について

問市民の命と安全を守る、那覇国際空港の安全性を確保するためにも、反対すべきである。

答地域住民の理解と協力が不可欠であり、丁寧な説明が求められる。

ブルーインパルの曲技飛行

問展示飛行の中止を求めるべき。

答民間機の離発着に影響を及ぼさないこと等について申し入れた。

自衛隊那覇基地内水路の有機フッ素化合物等の汚染について

問市に汚染源の報告はあるか。

答直接的な原因は承知していない。

問汚染源が特定されていない以上は、那覇市民の命と健康、市域の環境保全の立場から、基地内河川の有機フッ素化合物調査を定期的に継続するよう、那覇基地・防衛省・政府に強く求めるべき。

答調査終了の判断を尊重してきた。



無所属
奥間 綾乃

イベント等への助成制度抜本的改善

問「頑張るまちぐわー支援」について手続簡素化や補助対象経費拡大ができないか伺う。

答市の補助金に関するガイドラインを踏まえ必要な手続を行なっている。現時点での補助対象経費の拡大については想定していない。

問補助金の多くが国の交付金だが、他自治体では申請オンライン化や添付書類削減を進めている。市の

裁量で簡素化できるものはないか。

答財源が税金ということもあり一定程度の根拠資料が必要。どのような方法があるか検討する。

那覇市観光回遊ルートの新規

問波の上エリアから国際通り、首里城に至るまで人力車や馬車、トゥクトゥク等を用いた観光コンテンツを構築したいが可能性を伺う。

答安全性確保や渋滞の課題が想定されるが単に移動としていた行程を体験型観光コンテンツにすることで観光客満足度を高めることが期待できる。先進事例を調査する。



なは自民・無所属の会
下地 ななえ

自衛隊について

問沖縄県議会で可決された「自衛隊及び隊員とその家族に対する差別的な風潮を改め、県民に理解と協力を求める決議」への対応と見解は。

答自衛隊においては、厳しさを増す安全保障上の任務、総合防災訓練や物資輸送訓練への参加、不発弾の安全化処理や離島からの急患搬送など様々な支援活動を実施しており、自衛隊の意義と役割の重

要性は非常に高い。本市は、一人一人の人権が尊重され、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちづくりを目指し、今後もあらゆる差別を許さず、寛容な心を持つ社会の実現に向けて取り組む。

問教育現場での自衛隊に関する扱いについて本市の見解を伺う。

答児童生徒の安全と最善の利益を第一に考え、教育現場の指導においては、常に公平・中立的な立場で子どもたちが正しい理解を深められるよう、分かりやすい情報を共有する配慮が重要と考えている。



無所属
瑞慶覧 りか

伝統工芸後継者育成事業について

問那覇市の工芸士支援の見解を伺う。

答市内に5産地組合がある。国県市が連携して実施して

いる後継者育成事業で、本市は1組合34万5千円を上限に補助。

問国の伝統工芸品の要件を満たしていない工芸品の数を伺う。

答種類や正確な数は把握できていない。

問金細工は首里城と深く関連する。

首里城未来基金の解釈を拡大し、金細工の継承者育成に適用できるよう県へ働きかけは可能か。

答県と意見交換を行う。

人事行政について

問弁護士資格を有する職員採用について、市の見解を伺う。

答弁護士資格のある職員の配置は、ハラスメント対応や法令遵守、法律相談等に有効と認識している。

問市職員試験と司法試験双方合格者が入職前に1年司法修習を認めることは可能か。

答必要に応じ個別に判断する。



なは自民・無所属の会
山川 典二

スポーツ行政

問第107回全国高校野球選手権大会で優勝した沖縄尚学高校野球部の栄誉を讃え那覇市民栄誉賞を表彰することを提案したいが見解を伺う。

答表彰について検討する。

医療行政について

問HPVワクチン接種の推進を。

答個別通知など接種勧奨を行っており引き続き接種率向上に努める。

教育行政について

問児童生徒の近視への対策を伺う。

答視力低下の児童生徒に対しては病院受診を勧めるなど近視予防や早期発見に努めている。

空き家対策について

問那覇市の空き家の対策を伺う。

答適切な管理に努めるよう助言又は指導していく。

消防行政について

問火災件数、消防出動件数、高層ビルへの火災対策について伺う。

答令和6年中の火災件数97件、出動件数118件。警防計画等により高層ビルの被害軽減が図られている。



なほ自民・無所属の会
嘉手川 航汰

児童生徒の県外派遣旅費補助事業について

問物価高により、現在の補助水準と実際の費用との間には、保護者の努力だけでは埋められない大きな乖離が生じている。上限額の引き上げなど、支援の拡充を早急に検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答他自治体の事例も参考にしながら調査研究し、関係部署と調整を行っていきたいと考えている。

問楽器運搬費や伴奏者の派遣費を補助対象とする考えはないか。

答他自治体の事例も参考にしながら調査研究していきたくと考えている。

わかりやすく伝わる行政文書の推進について

問前回の9月定例会で取り上げた際、総務部長からは大変前向きな答弁をいただいている。その後の進捗状況について伺う。

答現在、文書事務の手引をはじめとした職員向け手順書等の見直しに取り組んでいる。



立憲民主・社民・ニライ
清水 マオ

わかさ保育園

問園の運営継続が難しい原因を伺う。

答土地の権利関係から困難な状況であると伺っている。

問地域の保育の受け皿として、かつて利用された施設の活用、国交省が緩和した公園内保育所、本市の考えを伺う。

答少子高齢化、人口減少も踏まえ、慎重に検討していく必要があり、議員提案の活用等においては、他都市の事例や法制度の整理を含め

必要に応じて調査研究を進める。

奥武山公園のJ1規格スタジアム

問建設に基金は使えるのか伺う。

答県はスタジアム整備の財源に地方債、国庫支出金、民間資金を検討している。県有施設整備基金は、条例からは充当可能のようだが、運用規則等を確認していく。

大道中央と坂下琉生病院前のバス停の間の三差路の渋滞解消

問大道三叉路の渋滞改善策を伺う。

答沖縄県が管理し、主要渋滞箇所に指定されている。早期の渋滞解消を沖縄県へ申し伝えたい。



日本共産党
我如古 一郎

防災上の二項道路の問題について

問二項道路の件数、空き家に関する無接道の建物数、課題を問う。

答二項道路は、中心市街地や密集住宅市街地などに多く存在し、総数は約1,500件。無接道が想定されている建物は約600件程度。路線全体の拡幅が完了するには相当の時間を要する。

世界遺産識名園について

問母屋など、老朽化の現状と対策

を問う。

答公開から30年が経過。母屋の雨漏りや建具の老朽化がある。赤瓦の葺き替えについて検討していく。

地域自治会への支援について

問自治会の数の減少と支援を問う。

答自治会総数は、155自治会が151自治会に減少。取組を進めたい。

乗合いタクシーについて

問公共交通の不便地域解消なら、真地小学校周辺も適用すべき。

答乗合率の低下や追加運行による採算性の悪化、既存利用者の利便性低下が懸念される。



うないにぬふあ
瀬名波 奎

物価高騰対策について

問令和7年6月補正のおこめ券配布は良い施策だったが、対象が限定的だったため、全市民を対象にした事業を求めてきた。今後本市が予定している施策は全市民を対象としたものか。

答全市民向けの支援策としてプレミアム付商品券や水道基本料金の減免の対策がある。また重点支援地方交付金を活用し様々な支援策

の実施を検討している。

出産に係る支援について

問国の分娩費用無償化の方針が示されているが、今後無痛分娩についても女性の選択の権利の観点からも無痛分娩費の無償化を本市でもビジョンを示し、費用の助成を行うべきと考える。見解を伺う。

答国の諮問機関の審議で、保険給付の対象にするか慎重に検討すべきとする意見があることを承知している。被用者保険等との公平性や財源確保の見通し等の課題があるため、国の動向に留意していく。



みんなの協働!
上原 仙子

市営住宅空き駐車場の利活用について

問空き駐車場の活用に向け、事業者選定や事業導入を急ぐべきではないか。

今後のスケジュールを伺う。

答市営住宅駐車場は令和7年12月現在3,178区画ある。空き区画は575区画。国の補助金を活用し整備しているため、入居者以外が使用の場合は国の承認が必要。整備後10年経過したものは、国との事前

協議を終え、目的外利用承認申請の手続き準備を進めている。活用方法等については、各市営住宅自治会や関係機関と協議を行う予定。

与儀公園に展示されている蒸気機関車D51について

問公園整備と併せて、公園施設として利活用できるよう整備を求めた。今後の取組を伺う。

答ワークショップでは、D51があること自体がよいとの意見や、一部を残した展示がよい等の意見があった。市民の多様な意見も踏まえ整備の在り方を検討していく。



公明党
立津 伸城

密集住宅市街地再生方針について

問整備改善に向けた取組として識名1丁目をモデル地区として選定した経緯を問う。

答重点改善地区の37街区から、地域との連携の可能性の高さなどを考慮し、今年8月に行なった庁内検討委員会にて決定した。

学校行政について

問中学部活動地域展開について本市の現状と課題、今後の方針につ

いて伺う。

答検討会を設置し協議を進めている。課題は活動の受け皿となる実施主体や指導者及び活動場所の確保、受益者負担の在り方である。令和13年度末までに休日部活動の地域展開を完了するよう取り組む。

防災行政について

問火災予防条例に感震ブレーカーに関する項目を追加する予定だがどのように進められているか。

答今回は新たに感震ブレーカーに関する項目を追加せず、市民への普及啓発活動を実施する。



立憲民主・社民・ニライ
喜屋武 幸容

市営住宅について

問高い入居倍率が続く中、居室サイズ数と入居希望者のバランス調整について見解を伺う。

答来年度以降に予定している設計時には募集状況に留意しながら適切に検討していく。

若者支援策について

問UIターン促進奨学金返還事業では、本県出身者を対象としたUターンを優先できないか伺う。

答令和9年度から始まる予定の事

業は、支給目標人数を60名以上に設定しており、Uターン者に対する優先枠の設定は想定していない。

米軍機の爆音被害について

問11月の本市における米軍機飛行による爆音被害について、代表質問に対し事前報告を受けていたとの答弁があった。その内容を伺う。

答嘉手納基地で定期的に行われる即応訓練が11月2日から7日に行われ、午後10時から午前6時の飛行は予定に無く、地元への影響に配慮する旨連絡があった。なお、飛行経路は公表されなかった。



うないにぬふあ
糸数 たかこ

米軍によるパトロールについて

問実施に至る経緯。

答米側から提案があり、市民・観光客への配慮を前提に理解を示した。

問民間人の誤認拘束について、説明がないままパトロールをすると連絡が来たらどうするのか。

答今回の事案の経緯を明らかにし、対応策を報告するよう求めている。

公式LINEの運用について

問断水の情報発信が遅かった。設

置された災害警戒本部に秘書広報課の職員は配置されていたか。

答防災担当職員が広報を担っていた。見直しに向け取り組んでいる。

指定管理者制度について

問札幌市は、毎年基準を設けて賃金を上げていく賃金スライド制度にしている。見解を伺う。

答社会情勢の変化に対応した適切な予算措置や労働環境確保に向け、調査研究していきたい。

市長の見解を伺う。

答スライドは通常考えると当然。丁寧に検証するよう指示する。



公明党
野原 嘉孝

防災対策について

問危険箇所の安全対策へ適切な指導、指摘で災害を未然に防ぐ取組を問う。

答市民からの相談や要望等に対し、必要に応じて関係部局と連携を図りながら、市民の安全・安心につながる寄り添った対応を進めたい。

公園の修繕計画について

問危険な段差が目立つ古島中公園の修繕計画について伺う。

答古島中公園の斜面の段差修繕は、

今年度で予定している。

放置自動車等の対応について

問道路や歩道、公園等に放置された自動車、バイク、自転車等の移動撤去に時間がかかる事が多いと感じるが課題と対策について伺う。

答所有者の特定に時間を要する場合や、指導に応じないケースも多いため、迅速な撤去が困難な状況等がある。所有者が判明しない廃棄車両については、警察への照会等の確認作業を行い、必要な手続を経て撤去を行っている。引き続き粘り強く取り組んでいく。



なほ自民・無所属の会
粟國 彰

公園行政について

問特定公園施設に係る整備費を伺う。

答Park-PFIの整備費は飲食店等の公募対象公園施設は約1億3,600万円、特定公園施設は約1億1,800万円となっている。

問Park-PFI事業は収益の一部を公園整備に還元することを条件としているが、老朽化した遊具等の整備費として負担を求めることの想定について伺う。

答新都心公園のPark-PFIの事業者は、公募対象公園施設からの収益を見込んで、遊具等の特定公園施設の整備費に還元していると考えている。

新都心公園の管理について

問水の道の霧の噴水が破損し、長期間機能していない。対応を問う。

答当該施設は、経年劣化により施設の不具合や損傷が目立つようになっている。大規模な修繕費が見込まれることなどから、対応が難しい状況となっている。今後どのように取り扱うか検討する。



日本共産党 古堅 茂治

医療的ケア児、家族への支援の拡充を

問現状を問う。

答ケア児163名、在籍は保育・こども園11名、小学校9名、中学校1名。

問看護師の配置、その他必要な措置を講ずる取組と課題を問う。

答看護師は、こども園に4人常駐配置、医療的ケアが必要な時間帯に訪問看護師をこども園5人、放課後児童クラブ2人、小学校4人を派遣。課題は看護師の安定確保。

性の多様性を尊重する条例制定へ

問条例は党市議団が先駆けて10年前に提案した。2026年の制定の際は、差別的取扱い禁止の周知と普及啓発のために小冊子を作成すべき。

答作成を含め、周知を検討する。

那覇市の違法な行政行為の是正を

問最高裁判決に従わず、違法行為の是正、必要な造成工事もしないのは言語道断。市議会の担当委員会は第三者検証委員会での検証を強く求めている。この担当委員会の決定への措置・対応を問う。

答措置や対応はしていない。



無所属クラブ 宇根 良也

部活動の地域展開について

問本市が考える部活動の地域展開の趣旨・意図について伺う。

答将来にわたり生徒のスポーツ活動機会を確保するため、部活動を地域主体の活動へ展開し、教員の負担軽減も図る。

問教員の負担軽減と児童生徒の活動機会の確保をどのように両立させ、今後、地域展開をどのように進めていくのか伺う。

答生徒が将来にわたりスポーツや文化に親しむ機会の確保を基本とし、まずは休日の部活動から地域主体の活動へ展開することで、活動機会の維持・充実を図り、結果として教員の負担軽減につなげていく。

問部活動指導員の配置拡充について、今後の見通しを伺う。

答部活動指導員の配置は、教員の負担軽減や生徒の活動機会の確保につながっている。今後の増員については、財政面などを踏まえ慎重に検討していく。



無所属 前泊 美紀

社会基盤としての食支援。課題の共有を

問本市での「安心・安全な食支援」の現状と、フードバンクの果たす役割を問う。

答全国フードバンク推進協会によると、フードバンクとは安全に食べられるが、流通販売できなくなった食品を無償で提供する活動である。本市の生活困窮支援を担当する部署には日々の食の確保に

苦慮されている相談もあり、その方々に支援を行う上でも、フードバンク団体の活動は大変重要であることから、生活相談と食料確保の一体的な支援の必要性を認識している。

本市の食料支援は、多くの民間団体や個人、企業、社会福祉協議会の尽力に支えられており、食料の受入れや再分配は民間のフードバンクが重要な役割を担っている。

課題は、必要な方に必要な食料支援が安定的に行き届くような体制づくりと考えている。



なは自民・無所属の会 上原 ゆいひな

教育行政について

問SEL（ソーシャル・エモーショナル・ラーニング）教育導入について伺う。

答今後、子どもたちの非認知能力を育む多様な手だての一つとして、学校や保護者へ情報提供を行っていく。

問就学援助で修学旅行費を一度保護者が全額を立て替えて、後日返金する方式が残る学校があるが、修学旅行費の支払いが困難な世帯

を把握しているか伺う。

答就学援助の申請状況及び結果について、対象世帯の情報の共有を図っている。

問修学旅行費における就学援助は、学校によっては保護者の立て替えを必要としない運用がされている学校もある。好事例を全校で共有し、立替不要方式へ移行を進めていただきたい。まずは修学旅行費の目安額を年度初めに保護者に周知することは可能か伺う。

答年度初めに教育委員会から各学校への通知等の対応を検討する。



公明党 金城 亮太

誰でも通園制度の充実へ

問利用者数と課題について伺う。

答令和7年10月の利用実績は応募159名に対し利用77名。育児不安の相談が多く、経験豊富な人材配置の必要性等が課題である。

問保育人材確保に向け、短時間就労を希望する潜在保育士と保育園をつなぐアプリの導入を提案する。まずは実態調査の実施を求める。

答実態調査は有意義である。手法について調査・研究していく。

首里石嶺町雨水調整池上部の広場整備

問供用開始から地域に親しまれる広場になりつつある。しかし、適正利用と安全確保に懸念がある。利用時間や施設目的等を明記した看板を設置すべきと考える。

答適切な利用方法や利用時間、施設の目的などを明記した看板を早期に設置できるよう取り組んでいく。



立憲民主・社民・ニライ 普久原 あさひ

文化芸術と子どもの居場所について

問なは一とダイアログの議論を踏まえ、子育てや介護と創作活動を両立できるように、ケア費用を含む契約整備、なは一を活用した子どもの居場所作りと学びの場として出席扱いを求める。

答契約モデルの提示は意識啓発につながる。関係者と意見交換を継続する。子どもの居場所は関連部局と連携し実現可能性を模索する。

琉球人遺骨返還について

問返還の歴史的意義と国際的潮流を踏まえ、市として主体的に関与すべきではないか。

答返還の意義は理解しており、管理主体の大学と協議しながら適切な処遇を検討する。

健康・福祉・教育行政について

問①若者の薬物対策、②年末年始の生活困窮者支援、③教職員メンタルヘルス対策の専門性を求める。

答①相談窓口の周知や回復支援を関係機関と連携、②支援情報の一覧化、③人員体制の強化に努める。



公明党 吉里 明

コンテンツ産業の創出について

問コンテンツ・クリエイティブ産業の創出は大変重要である。①アニメ、キャラクター関連は観光産業の基本インフラ②沖縄の伝統文化のコンテンツ化③県立芸術大学を含めた若きクリエイターの活躍の場④創作空間を不登校などの若者の活躍の場⑤てんぶす那覇付近を新しい産業の拠点に、以上5つを提案する。

答調査研究を進めていく。

教育行政について

問小中学校における修学旅行費は高い中学校で9万3,000円。お小遣い1万~1万5,000円を合わせると、約11万円になる。保護者の経済的負担軽減のために補助をできないか。

答就学援助については関係部局と調整していく。

問「まちなか留学HELLO WORLD」という取組がある。特に就学援助世帯への補助制度を要望する。

答本事業に参加することで、異文化理解の良さに気付く機会になる。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を**請願・陳情**として市議会に提出することができます。

詳しくは、**市議会ホームページ**をご覧くださいか、**議会事務局議事管理課**までお問い合わせください。

【お問い合わせ】議会事務局 議事管理課

TEL (098) 862-8153

FAX (098) 862-8296



本会議・委員会を傍聴しませんか

お子様連れでの傍聴や手話通訳(事前申込)など、詳しくはお問い合わせください。

議会事務局庶務課

TEL (098) 862-8108

FAX (098) 862-8296

那覇市議会インターネット中継

本会議・予算決算常任委員会を

生中継!

(録画中継もご覧になれます。)



OCNテレビでも本会議を

生中継!

地デジ

112

チャンネル



11月定例会で可決等された主な議案

物価高騰の影響を受ける市民(幅広い世代・階層)への支援策を実施する内容

《議案第134号》令和7年度那覇市一般会計補正予算(第6号)

- ・プレミアム付商品券(電子版)を発行
プレミアム率30パーセント
【対象】市内在住の全市民
- ・おこめ券10枚を配布
【対象】住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯
課税標準額100万円以下の市民の方
- ・子ども一人あたり2万円を支給
【対象】18歳以下の児童を養育する市内在住の父母等
※対象者に対し、1月中旬に通知を送付し、2月上旬に振込予定
※公務員等は別途申請手続きが必要。2月から受付予定

《議案第135号》令和7年度那覇市水道事業会計補正予算(第3号)

- 水道基本料金3か月分を免除(令和8年1月分～同年3月分)
【対象】市内全戸



4つの常任委員会

4つの常任委員会(総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済)において、担当する部署が所管する条例、1億5千万円以上の工事等の契約、3千万円以上の不動産・動産の買入れ等の契約、陳情等について審査しています。

11月定例会の主な審査事項

《議案第103号》那覇市税条例の一部を改正する条例制定について(総務常任委員会)

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、特定親族特別控除の創設等を行うものである。

- 問 条例改正による税収への影響について
- 答 年度により対象者が変わるため一概には言えないが、特定扶養控除の要件引上げで397万円の減、特定親族特別控除の創設で1,165万円の減、給与所得控除の引上げで7,686万円の減、合計9,248万円相当の減収を見込んでいる。

《議案第124号》那覇市精神障がい者地域活動支援センターの指定管理者の指定について(教育福祉常任委員会)

那覇市長田にある那覇市精神障がい者地域活動支援センターの指定管理者として、特定非営利活動法人あごらびあを指定管理者として提案するものである。

- 問 指定管理予定候補者のこれまでの経験について
- 答 精神障がい者に対する支援を長期間実施しており、障がい福祉サービスでは、B型事業所、グループホーム、計画相談事業所などを行っている。

《議案第107号》那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について(都市建設環境常任委員会)

子育て世帯及び新婚若者世帯の住まいの確保を支援するため、市営住宅の入居資格などを改正する。

- 問 改正内容について
- 答 子育て世帯については、小学生から高校生年代までの子どもがいる世帯を対象に、収入基準を緩和する。新婚若者世帯については、婚姻後2年未満で夫婦だけが入居する世帯、かつ夫婦いずれも40歳未満の世帯を対象とし、市外又は県外からの入居も認めたと収入基準を緩和し、10年間の期限付定期入居枠を大名市営住宅の新棟に15戸程度確保する予定である。

《議案第116号～議案第123号》那覇市共同利用施設の指定管理者の指定について(厚生経済常任委員会)

市内8か所にある那覇市共同利用施設は、地域密着型施設に該当するなどの理由から非公募とし、那覇市協働によるまちづくり推進審議会へ諮問を行い、現在の指定管理者である各自治会を指定管理予定候補者として選定する旨の答申を受けている。

- 問 指定管理料について
- 答 形式上は本市の公共施設となっているが、土地は自治体の所有で、建物も自治体が運営しており、実態としては普通の自治会の集会所と同じであることから、無償になっている。

予算決算常任委員会 12/17審査



4つの予算決算分科会(総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済)において、担当する部署に関係する当初予算、補正予算、決算を審査しています。分科会の委員は、4つの常任委員会の委員で構成されています。

11月定例会の主な審査事項

《議案第111号》令和7年度那覇市一般会計補正予算(第5号)

那覇市若者UIターン促進奨学金返還支援事業について(総務分科会)

令和9年度からの奨学金返還支援補助金の支給開始に先立ち、今年度から周知広報業務を開始するために新規で予算計上する。

- 問 周知の方法と対象人数について
- 答 県外の大学約800校へチラシを送付する。令和9年度に60人以上を支援予定

松尾公園の整備について(都市建設環境分科会)

令和8年度までの2年間で整備をする。次年度の工事を一部前倒しすることで、事業を推進する。

- 問 整備の内容について
- 答 松尾公園は市道を隔てて北エリアと南エリアにある。その園路のバリアフリーと広場の整備、バリアフリートイレ、あずまやの整備となっている。

総合的な学校開放推進事業について(教育福祉分科会)

地域学校連携施設の空調機器の取り替え修繕を実施するため854万7千円増額。対象校は、宇栄原小学校、銘苅小学校である。

- 問 不具合が生じた時期及び補正の時期について
- 答 銘苅小学校は令和5年度から、宇栄原小学校は令和6年度から生じていたが、どちらも全体的に壊れたわけではなく、稼働する空調機で暑さをしのいでいた状況であった。当初予算でも計上していたが、他に急を要する学校があり、予算が不足したため、今回の補正で予算計上する。

てんぶす那覇マネジメント事業について(厚生経済分科会)

てんぶす那覇の多目的ホールで使用するワイヤレスマイクの受信機に、不具合が生じていることから、その購入費として増額補正する。

- 問 いつ頃から壊れているのか
- 答 夏頃から不具合が出ており6つのうち4つが故障している。現在、この分は、指定管理者と調整しながら有線マイクで対応している。

11月定例会で可決・同意された主な議案

- 議案第103号 那覇市税条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第106号 那覇市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第107号 那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第110号 那覇市下水道条例及び那覇市水道給水条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第111号 令和7年度那覇市一般会計補正予算（第5号）
- 議案第112号 令和7年度那覇市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第113号 令和7年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 議案第114号 令和7年度那覇市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
- 議案第115号 令和7年度那覇市水道事業会計補正予算（第2号）
- 議案第133号 那覇市教育委員会委員の任命について

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



11月定例会で採択された陳情

- 陳情第5号 日常生活用具給付等事業（紙おむつ）の給付金額の増額について
- 陳情第16号 令和8年度社会福祉施策及び予算の充実について
- 陳情第22号 那覇市認定こども園に関する諸問題への対応についての陳情
- 陳情第24号 那覇市松山地区における客引き及び路上駐車の状態化に関する対策の強化について
- 陳情第25号 長田二丁目「指定校変更許可地域」拡大の要請について
- 陳情第27号 那覇市立神原小学校の「校内自立支援室」の維持について
- 陳情第28号 発達支援児保育事業の補助金増額に関する陳情
- 陳情第29号 有機フッ素化合物（PFAS）による汚染源の特定と根本解決を求める陳情
- 陳情第32号 児童館児童厚生員賃金の算定額統一のお願い
- 陳情第33号 わかさ保育園の園児の保育継続を求める陳情【一部採択】

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。



11月定例会で可決された意見書（要約）

有機フッ素化合物（PFAS）による汚染源の特定と根本解決、及び市民、県民の安心・安全な水道水の確保に関する対策費の恒常的支援等を求める意見書

PFAS汚染問題の解決の原則は、汚染源を特定することと、それに基づいて汚染者負担を適用することである。汚染の原因が強く疑われる米軍基地について、日米地位協定により自治体が調査できない状況が続く中、PFASを完全除去するまでは、北谷浄水場の高性能粒状活性炭をはじめPFASの低減や除去等にかかる費用は、国の責任で負担すべきである。

よって、本市議会は、市民と県民の生命、健康、安全を守る立場から関係機関に対し、生命維持と生活に不可欠な安心・安全な水道水の確保に向けて、下記事項を速やかに実現するよう、強く要請する。

記

- 1 米軍基地内の立入調査を沖縄県と地元自治体と早急に行うこと。
- 2 汚染源を特定し、根本解決に向け取り組むこと。
- 3 健康被害が疑われる段階であっても、国が先行して対策を講じるべきという予防原則に則って、汚染源の特定から根本解決までの間、PFASの低減や除去、健康調査等に関して国による恒常的な財政措置を講じること。
- 4 日米地位協定を抜本的に改定すること。
- 5 普天間飛行場の運用停止、閉鎖・返還をはじめ、米軍基地の整理縮小を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年（2025年）12月19日 那覇市議会

あて先：衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣
国土交通大臣 環境大臣 厚生労働大臣 防衛大臣
内閣官房長官（沖縄基地負担軽減担当）
沖縄県及び北方対策担当大臣

※全文は、市議会ホームページをご覧ください。



議会運営委員会委員の変更

令和7年12月16日付で外間有里議員が議会運営委員会委員を辞任し、翌17日に新たに下地ななえ議員が指名により選任されました。

「那覇大綱挽まつり」の旗頭行列に参加

令和7年10月12日、本市の三大祭りのひとつである「那覇大綱挽まつり」の旗頭行列に黒のムムヌチハンターを着用した那覇市議会議員が参加し、国際通りを練り歩きました。



なは市議会だよりに関するお問い合わせ

議会事務局調査法制課
TEL (098) 862-8194
FAX (098) 862-8296

令和6年度 政務活動費

収支報告書、領収書等を市議会ホームページで公開しています。



2月定例会は

2月9日(月)

開会予定です。



若者ミライ議会!

令和7年11月19日に開催された「那覇市若者ミライ議会」では、沖縄大学の学生が議員となり、チームごとに那覇市の市政に関し質問を行いました。各チームのテーマと質問の一部を要約して掲載しています。「那覇市若者ミライ議会」の動画は、右の二次元コードからご覧になれます。



若者の投票率向上と主権者教育

問今年から投票できる立場になり、周囲の政治への関心のなさを実感した。若者に対して政治に関心を持ってもらうための取組と、その成果や今後の方針について伺う。



那覇市の魅力を最大限に活かした観光のあり方とはどのようなものか

問那覇市の魅力を生かした観光施策の現状について、観光業界を活性化させ県外の観光客を呼び込むために市としてどのような取組を行っているのか。



外国人への災害時の対応について

問外国人の方々が安心して過ごすためには、災害時に安全に避難できる環境を整えることが重要だと考えるが、市としてどのような取組を行っているのか。



交通渋滞を解消する方法や公共交通機関の利用促進について

問渋滞は市民生活に支障を来している。解決には、公共交通の利用促進が重要と考えるが、交通渋滞の認識と課題、また実施されている対応策はあるのか。



よりよい多文化共生社会実現のため、私たちが取り組むべきことは何か

問那覇市に住む外国人の人数は約8,700人。外国人児童や労働者に対して、市が行っている支援はどのようなものがあるのか。



子ども食堂について

問子どもの貧困に対し、子ども食堂の取組はとても効果的だが、那覇市が子ども食堂に対してどのような支援を行っているのか。子ども食堂の現状について伺う。



よりよい多文化共生社会実現のため、私たちが取り組むべきことは何か

問那覇市に在住資格を持つ外国人の人数とそれぞれの国籍について、上位5つを伺いたい。現在、多言語に精通した職員は何人いるか。



公園整備における市民が親しみやすい取組

問市内の大型公園、大規模公園において、バリアフリー化を推進する必要があると考えるが、バリアフリー化の現状はどうなっているのか。



地震発生および津波警報に対する避難支援

問災害発生時に、避難に支援が必要な方に向けてどのような体制整備が行われているか。災害時要配慮者個別避難計画の進捗、避難所での生活について伺う。



若者の違法薬物取締と更正までサポートする取組について

問那覇市では、どれだけの人数がこれらの違法薬物で逮捕や検挙、補導されているかを把握しているのか、現状を伺う。



アルバイト先のセクハラ問題について

問アルバイト先でのセクハラ問題は学生にとって身近な問題であり、職場内でセクハラが起きている事例もある。市として、現状をどのように把握しているか。

